

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,442,262	固定負債	47,133,796
有形固定資産	77,235,307	地方債等	27,362,853
事業用資産	26,349,230	長期未払金	0
土地	6,759,810	退職手当引当金	3,366,196
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	16,404,748
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,241,826
建物	47,067,979	1年内償還予定地方債等	3,266,273
建物減価償却累計額	-28,240,255	未払金	541,178
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,582,084	前受金	11
工作物減価償却累計額	-3,861,750	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	340,252
船舶	184,565	預り金	91,357
船舶減価償却累計額	-184,565	その他	2,755
船舶減損損失累計額	0	負債合計	51,375,622
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	92,612,355
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	-46,031,612
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	41,363		
インフラ資産	48,216,512		
土地	4,034,998		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,688,778		
建物減価償却累計額	-703,946		
建物減損損失累計額	0		
工作物	78,940,047		
工作物減価償却累計額	-37,257,221		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	271,067		
物品	7,824,820		
物品減価償却累計額	-5,155,255		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,403,049		
ソフトウェア	5,288		
その他	2,397,760		
投資その他の資産	6,803,907		
投資及び出資金	276,304		
有価証券	92,931		
出資金	0		
その他	124,973		
長期延滞債権	2,725,638		
長期貸付金	43,751		
基金	3,870,659		
減債基金	738,994		
その他	3,131,666		
その他	16,240		
徴収不能引当金	-128,686		
流動資産	11,514,102		
現金預金	3,874,766		
未収金	1,125,427		
短期貸付金	22,064		
基金	6,148,028		
財政調整基金	6,275,675		
減債基金	-127,647		
棚卸資産	36,657		
その他	385,548		
徴収不能引当金	-78,388		
繰延資産	0	純資産合計	46,580,743
資産合計	97,956,365	負債及び純資産合計	97,956,365

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,441,798
業務費用	14,568,345
人件費	5,393,853
職員給与費	3,695,063
賞与等引当金繰入額	312,456
退職手当引当金繰入額	404,493
その他	981,841
物件費等	8,344,333
物件費	4,400,869
維持補修費	693,415
減価償却費	3,241,705
その他	8,344
その他の業務費用	830,160
支払利息	279,896
徴収不能引当金繰入額	24,792
その他	525,472
移転費用	12,873,453
補助金等	11,679,885
社会保障給付	736,821
その他	306
その他	438,945
経常収益	5,463,987
使用料及び手数料	3,638,902
その他	1,825,085
純経常行政コスト	21,978,067
臨時損失	528,183
災害復旧事業費	365,193
資産除売却損	76,411
損失補償等引当金繰入額	
その他	86,579
臨時利益	934,311
資産売却益	4,469
その他	929,842
純行政コスト	21,571,939

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 周防大島町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,259,475	93,425,904	-48,166,429	
純行政コスト(△)	-21,571,939		-21,571,939	
財源	22,484,819		22,484,819	
税収等	12,611,831		12,611,831	
国県等補助金	9,872,989		9,872,989	
本年度差額	912,880		912,880	
固定資産等の変動(内部変動)		-863,654	863,654	
有形固定資産等の増加		3,228,470	-3,228,470	
有形固定資産等の減少		-3,901,798	3,901,798	
貸付金・基金等の増加		763,737	-763,737	
貸付金・基金等の減少		-551,062	551,062	
資産評価差額				
無償所管換等	-494	-494		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-2	-1	-1	
その他	408,883	50,600	358,283	
本年度純資産変動額	1,321,268	-813,549	2,134,816	
本年度末純資産残高	46,580,743	92,612,355	-46,031,612	

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,147,180
業務費用支出	12,084,916
人件費支出	5,850,997
物件費等支出	5,453,563
支払利息支出	279,643
その他の支出	500,713
移転費用支出	13,062,264
補助金等支出	11,679,885
社会保障給付支出	736,821
他会計への繰出支出	286
その他の支出	627,756
業務収入	27,328,475
税収等収入	13,863,463
国県等補助金収入	8,144,760
使用料及び手数料収入	3,505,785
その他の収入	1,814,468
臨時支出	497,776
災害復旧事業費支出	365,193
その他の支出	132,583
臨時収入	1,105,042
業務活動収支	2,788,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,992,349
公共施設等整備費支出	1,181,191
基金積立金支出	809,707
投資及び出資金支出	
貸付金支出	1,451
その他の支出	
投資活動収入	379,405
国県等補助金収入	60,800
基金取崩収入	242,659
貸付金元金回収収入	17,105
資産売却収入	8,428
その他の収入	50,413
投資活動収支	-1,612,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,785,898
地方債等償還支出	3,211,208
その他の支出	-425,310
財務活動収入	1,899,683
地方債等発行収入	1,899,683
その他の収入	
財務活動収支	-886,216
本年度資金収支額	289,401
前年度末資金残高	3,525,411
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	3,814,811
前年度末歳計外現金残高	41,265
本年度歳計外現金増減額	18,690
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末歳計外現金残高	91,357
本年度末現金預金残高	3,875,331

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.15%
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	34.49%
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.24%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.43%
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.99%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.77%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.94%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.91%
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.20%
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	26.10%
(公財)大島郡国際文化協会	第三セクター等	全部連結	—
(有)サザンセトとうわ	第三セクター等	全部連結	—
(一社)東和ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）に

においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。